

## 貸借対照表

平成15年1月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 22,908,189】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 16,568,272】</b>
現金及び預金	5,217,848	短期借入金	3,797,550
売掛金	584,278	1年以内返済予定長期借入金	9,154,449
販売用不動産	1,390,434	未払金	1,371,923
仕掛販売用不動産	12,122,049	未払費用	8,345
前渡金	505,250	未払法人税等	805,449
前払費用	1,177,471	未払消費税等	121,505
短期貸付金	1,413,000	前受金	1,071,463
繰延税金資産	80,858	預り金	231,768
その他の	421,004	その他の	5,818
貸倒引当金	△ 4,005		
<b>【固定資産】</b>	<b>【 3,919,638】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 6,174,758】</b>
(有形固定資産)	( 1,033,047)	社債	220,000
建物	575,204	長期借入金	5,826,672
構築物	14,097	その他の	128,086
器具及び備品	53,974		
土地	389,770	<b>負債合計</b>	<b>22,743,031</b>
(無形固定資産)	( 25,433)	<b>資 本 の 部</b>	
ソフトウェア	24,809	資本金	896,955
その他の	624	法定準備金	961,917
(投資等)	( 2,861,157)	資本準備金	951,175
投資有価証券	694,928	利益準備金	10,742
子会社株式	10,000	剰余金	2,233,893
出資金	1,626,230	任意積立金	850,000
長期貸付金	21,750	別途積立金	850,000
長期前払費用	30,833	当期末処分利益	1,383,893
繰延税金資産	33,890	(うち当期利益)	( 1,329,747)
敷金・保証金	170,865	その他有価証券評価差額金	△ 7,550
その他の	272,703	自己株式	△ 418
貸倒引当金	△ 43	<b>資本合計</b>	<b>4,084,797</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,827,828</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>26,827,828</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成14年2月1日  
至 平成15年1月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		28,673,757
		売上高		
		営業費用		
		売上原価	21,415,839	
		販売費及び一般管理費	4,302,621	25,718,461
		<b>営業利益</b>		<b>2,955,296</b>
	営業外 損益 の 部	営業外収益		
		受取利息	32,994	
		解約違約金収入	93,550	
		その他	6,208	132,752
営業外費用				
支払利息		652,460		
	新株発行費	3,383		
	その他	26,227	682,071	
	<b>経常利益</b>		<b>2,405,977</b>	
特別 損益 の 部	特別損失			
	固定資産除却損	12,578		
	投資有価証券売却損	8,095		
	投資有価証券評価損	56,633	77,307	
<b>税引前当期利益</b>			<b>2,328,669</b>	
法人税、住民税及び事業税		1,064,216		
法人税等調整額		△ 65,293	998,922	
<b>当期利益</b>			<b>1,329,747</b>	
前期繰越利益			54,146	
<b>当期末処分利益</b>			<b>1,383,893</b>	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### ・時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

##### (追加情報)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。また、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券は13,017千円少なく、繰延税金資産が5,467千円多く計上され、その他有価証券評価差額金7,550千円（借方項目）が新たに計上されております。

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

#### (1) 販売用不動産

個別法による原価法によっております。

#### (2) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）…定額法

その他……………定率法

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

#### 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の処理方法

消費税等の処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

## II. 貸借対照表の注記

- |  |              |
|--|--------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権   | 125,182千円    |
| 2. 子会社に対する長期金銭債権   | 21,750千円     |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額  | 86,249千円     |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用する重要な固定資産として、コンピュータ設備一式等があります。              |              |
| 5. 担保に供している資産  |              |
| 販売用不動産   | 152,956千円    |
| 仕掛販売用不動産   | 11,967,323千円 |
| 建    物   | 553,167千円    |
| 構    築    物  | 14,097千円     |
| 土    地   | 389,770千円    |
| 投資有価証券   | 15,000千円     |
| 6. 保証債務  | 2,141,596千円  |
| 7. 旧商法第280条ノ19の新株引受権の残高は 89,700千円、新株引受権の行使により発行する普通株式の発行価格は 115,000円であります。 |              |
| 8. 1株当たり当期利益   | 95,989円84銭   |
| (注) 1株当たり当期利益については、平成14年6月20日付の株式分割(1:2)が期首に行われたものとして算出しております。             |              |

## III. 損益計算書の注記

- |             |         |
|-------------|---------|
| 1. 子会社との取引高 |         |
| 営業取引以外の取引高  | 3,716千円 |